

決算公告

事業年度 自 平成24年 4月 1日
(第69期) 至 平成25年 3月31日



貸 借 対 照 表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	70,522	流動負債	37,082
現金及び預金	235	工事未払金	28,143
預 け 金	3,324	リース債務	76
受取手形	401	未 払 金	4,123
完成工事未収入金	55,560	未払法人税等	676
売 掛 金	223	未 払 費 用	785
関係会社株式	1	未成工事受入金	731
未成工事支出金	8,248	預 り 金	157
商 品	30	工事損失引当金	159
材料貯蔵品	24	完成工事補償引当金	7
前払費用	250	賞与引当金	2,206
繰延税金資産	1,443	そ の 他	13
そ の 他	797	固定負債	4,986
貸倒引当金	△16	長期未払金	112
固定資産	29,156	リース債務	62
有形固定資産	14,387	再評価に係る繰延税金負債	868
建 物	5,471	退職給付引当金	3,906
構 築 物	222	資産除去債務	36
機械及び装置	1	そ の 他	0
車 輛 運 搬 具	22	負債合計	42,069
工具、器具及び備品	382	純 資 産 の 部	
土 地	8,128	株主資本	55,461
リース資産	132	資 本 金	5,610
建設仮勘定	26	資本剰余金	10,210
無形固定資産	1,634	資本準備金	4,104
ソフトウェア	1,306	その他資本剰余金	6,105
ソフトウェア仮勘定	144	利益剰余金	39,639
そ の 他	183	利益準備金	916
投資その他の資産	13,134	その他利益剰余金	38,723
投資有価証券	4,033	固定資産圧縮積立金	329
関係会社株式	6,830	別 途 積 立 金	33,950
関係会社長期貸付金	120	繰越利益剰余金	4,443
敷金及び保証金	558	評価・換算差額等	2,148
破産更生債権等	4	その他有価証券評価差額金	594
繰延税金資産	1,335	土地再評価差額金	1,553
そ の 他	613	純資産合計	57,609
貸倒引当金	△361	負債・純資産合計	99,679
資産合計	99,679		

(注) 記載金額は百万円未満を切捨表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
完成工事高		147,976
完成工事原価		131,959
完成工事総利益		16,016
販売費及び一般管理費		8,107
営業利益		7,908
営業外収益		
受取利息	6	
受取配当金	127	
不動産賃貸料	95	
雑収入	87	317
営業外費用		
支払利息	0	
支払補償費	11	
不動産賃貸料	10	
雑支出	12	35
経常利益		8,191
特別利益		
固定資産売却益	252	
投資有価証券売却益	6	
投資有価証券清算益	3	262
特別損失		
固定資産除却損	53	
減損損失	302	
事業再編費用	2,906	
特定工事損失	152	
会員権評価損	11	
その他	2	3,428
税引前当期純利益		5,024
法人税、住民税及び事業税	2,591	
法人税等調整額	△550	2,040
当期純利益		2,984

(注) 記載金額は百万円未満を切捨表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金……個別法による原価法

商 品……移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

材 料 貯 蔵 品……移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採用しております。また、取得価額 1 0 万円以上 2 0 万円未満の少額減価償却資産については、3 年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建 物 5～6 5 年

その他 2～5 0 年

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から 5 年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法と同一の基準 (200%定率法) に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ 2 1 百万円増加しております。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

① 一般債権……貸倒実績率によっております。

② 貸倒懸念債権等……個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去一定期間の補償実績率による算定額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年と15年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年と15年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。なお、東電通との合併により退職金制度が2制度存在しているため、処理年数が2種類となっております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は、事業年度末日までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 6, 384百万円

2. 保証債務

(1) 従業員の住宅ローンに対して、債務の保証を行っております。

289百万円

(2) 下記子会社の中央資材株式会社に対する債務に対して、債務の保証を行っております。

大明ネクスト株式会社 133百万円

3. 親会社株式

流動資産（関係会社株式） 1百万円

4. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 3,613百万円

短期金銭債務 13,610百万円

長期金銭債務 62百万円

5. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正平成13年6月29日）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

株式会社東電通との合併により取込んだ土地については、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1項に定める地価公示法（昭和44年法律第49号）第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法によっております。

(2) 土地の再評価を行った年月日

平成12年3月31日

(3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

750百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

完成工事高 56百万円

完成工事原価 59,408百万円

販売費及び一般管理費 1,281百万円

営業取引以外の取引高 132百万円

2. 事業再編費用

当社グループは、当事業年度に事業再編費用を特別損失として計上しております。

項目	金額
賞与支給対象期間変更等に伴う費用	2,207百万円
基幹システム移行による減損損失	208百万円
事務所移転に伴う費用	164百万円
基幹システム移行に伴う関連費用	119百万円
システム統一によるソフトウェアの除却費用	11百万円
その他	195百万円
合計	2,906百万円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)

繰延税金資産	
有価証券評価損	302
固定資産評価損等	67
貸倒引当金	130
退職給付引当金	2,471
大明共済会留保金等	182
未払事業税	164
未払事業所税	18
未払社会保険料	129
役員退職慰勞引当金	40
賞与引当金	860
工事損失引当金	60
特定工事損失	48
資産除去債務	14
会員権評価損	126
電話加入権評価損	30
その他	43
繰延税金資産小計	4,690
評価性引当額	△650
繰延税金資産合計	4,040
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	183
有形固定資産過大計上	7
その他有価証券評価差額金	283
土地再評価に係る繰延税金負債	868
退職給付信託設定益	786
繰延税金負債合計	2,129
繰延税金資産の純額	1,910

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)

法定実効税率	38.01
(調整)	
永久に損金に算入されない項目	1.41
永久に益金に算入されない項目	△0.83
住民税均等割	0.95
評価性引当によるもの	1.14
過年度法人税額の修正	△0.05
その他	△0.01
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.61

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工事用車輛・事務用電子計算機及びその周辺機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社ミライト・ ホールディングス	被所有 直接 100.0%	資金の貸借 経営指導の 委託 役員の兼任	資金の貸付	7,448	預け金	3,324

- (注) 1. 貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2. 資金の貸付については、CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) による取引であり、
取引金額については期中平均残高を記載しております。

2. 子会社及び関連会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	大明ネクスト株式会 社	所有 直接 100.0%	外注先	電気通信設備工 事の発注	11,022	工事未払金	1,449
子会社	東邦建株式会社	所有 直接 100.0%	外注先	電気通信設備工 事の発注	8,961	工事未払金	1,614
子会社	大明ネットワーク株 式会社	所有 直接 100.0%	外注先	電気通信設備工 事の発注	7,537	工事未払金	1,846
子会社	株式会社日進通工	所有 直接 40.0%	外注先	電気通信設備工 事の発注	5,280	工事未払金	1,192
子会社	東電通アクセス株式 会社	所有 直接 100.0%	外注先	電気通信設備工 事の発注	4,967	工事未払金	1,124
子会社	大明通産株式会社	所有 直接 100.0%	仕入先	材料の仕入等	3,630	工事未払金	1,017

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含ま
れております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
電気通信設備工事の発注については、当社の請負金額及び子会社から提示された見積価
格を検討した上で決定しております。
材料の仕入等については、子会社から提示された見積価格を検討した上で決定してありま
す。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 1,401円28銭
2. 1株当たり当期純利益 72円58銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 減損損失に関する注記
連結計算書類に記載しております。

2. 資産除去債務関係
連結計算書類に記載しております。